

2023. 12

(議案第69号～議案第72号)

令和5年度

予算説明書 (12月補正追加分)
(企 業 会 計)

い わ き 市

目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○工業用水道事業会計.....	29 頁
○病院事業会計.....	51 頁
○下水道事業会計.....	71 頁

(議案第69号)

水道事業会計

令和5年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		8,999,380	△56,231	8,943,149	
	1	営業費用	8,507,727	△56,231	8,451,496	
		1 原水及び浄水費	2,021,428	3,101	2,024,529	
		2 配水及び給水費	1,603,840	△18,826	1,585,014	
		4 業 務 費	430,846	△2,686	428,160	
		5 総 係 費	566,001	△37,820	528,181	
2	簡易水道事業費用		318,969	838	319,807	
	1	営業費用	299,838	838	300,676	
		3 総 係 費	41,639	838	42,477	
収益的支出合計			9,318,349	△55,393	9,262,956	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本的収入			112,224	△279	111,945	
	2 他会計出資金		111,310	△279	111,031	
		1 他会計出資金		111,310	△279	111,031
資本的収入合計			3,509,738	△279	3,509,459	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業 資本的支出			8,678,503	△795	8,677,708		
	1 建設改良費		6,365,925	△795	6,365,130		
		1 基幹浄水場連絡管 整備事業費		562,702	△662	562,040	
		2 施設整備事業費		175,286	△583	174,703	
		3 老朽管更新事業費		3,684,097	△3,080	3,681,017	
		4 施設更新事業費		1,294,114	3,530	1,297,644	
2 簡易水道事業 資本的支出			232,752	△279	232,473		
	1 建設改良費		118,804	△279	118,525		
		1 老朽管更新事業費		60,785	△279	60,506	
資本的支出合計			8,911,255	△1,074	8,910,181		

令和5年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	158,919
減価償却費	3,846,859
固定資産除却費	116,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,836
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	525
長期前受金戻入額	△613,285
受取利息及び受取配当金	△310
支払利息	362,751
未収金の増減額 (△は増加)	214,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,558
前払金の増減額 (△は増加)	2,927
未払金の増減額 (△は減少)	△692,445
預り金の増減額 (△は減少)	△136,083
小計	3,297,290
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△362,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,934,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,745,453
国庫補助金等による収入	453,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,291,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,189,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,336,526
他会計からの出資による収入	2,003,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,856,791
資金増加額 (又は減少額)	△2,499,996
資金期首残高	8,896,007
資金期末残高	6,396,011

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	1 ^人	(3) ^人 169	千円 650,601	千円 451,870	千円 1,102,471	千円 205,397	千円 1,307,868	
補 正 前	1	(4) 168	651,468	507,912	1,159,380	204,955	1,364,335	
比 較	0	(Δ1) 1	Δ867	Δ56,042	Δ56,909	442	Δ56,467	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 17,596	千円 13,303	千円 63,802	千円 11,369	千円 7,499	千円 15,270
	補 正 前	18,294	13,905	72,967	13,878	7,720	14,186
	比 較	Δ698	Δ602	Δ9,165	Δ2,509	Δ221	1,084
手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		
	補 正 後	千円 146,312	千円 113,091	千円 11,419	千円 52,209		
	補 正 前	143,305	110,664	12,214	100,779		
	比 較	3,007	2,427	Δ795	Δ48,570		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	1	(2) 158	626,548	443,257	1,069,805	199,811	1,269,616	
補 正 前	1	(2) 160	631,217	501,888	1,133,105	199,882	1,332,987	
比 較	0	(0) △2	△4,669	△58,631	△63,300	△71	△63,371	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	特 殊 勤 務 当 手	通 勤 手 当
	補 正 後	17,596	13,303	63,176	11,369	7,321	13,784
	補 正 前	18,294	13,905	72,522	13,878	7,582	12,795
	比 較	△698	△602	△9,346	△2,509	△261	989
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 付 職 費		
	補 正 後	141,453	113,091	11,419	50,745		
	補 正 前	139,255	110,664	12,214	100,779		
	比 較	2,198	2,427	△795	△50,034		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後		(1) 11	24,053	8,613	32,666	5,586	38,252	
補 正 前		(2) 8	20,251	6,024	26,275	5,073	31,348	
比 較		(△1) 3	3,802	2,589	6,391	513	6,904	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	超 過 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 給 付 職 費
	補 正 後	626	178	1,486	4,859	1,464
	補 正 前	445	138	1,391	4,050	
	比 較	181	40	95	809	1,464

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 867	昇給に伴う増加分	4,398		
		その他の増減分	△12,133	異動等に伴う分	
			6,868	給与改定分	
手 当	△ 56,042	制度改正に伴う増減分	期末手当	5,651	
			勤勉手当	4,924	
		その他の増減分	△72,179	異動等に伴う分	
			5,562	給与改定分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年9月1日 現 在	平均給料月額	321,496 円
	平均給与月額	378,786 円
	平均年齢	41 歳 11 月
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額	318,999 円
	平均給与月額	379,323 円
	平均年齢	41 歳 6 月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	174,400 円
	短 大 卒	188,000 円
	大 学 卒	207,100 円
前 年 度	高 校 卒	162,400 円
	短 大 卒	176,000 円
	大 学 卒	196,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和5年9月1日 現 在	1 級	20 人
	2 級	24 (2)
	3 級	69
	4 級	17
	5 級	10
	6 級	11
	7 級	6
	8 級	1
	9 級	
	計	158 (2)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 主 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	154	154	
	昇給に係る職員数 B (人)	145	145	
	号給数別内訳	標準未 (人)	2	2
		標準 (人)	102	102
		標準超 (人)	41	41
	比 率 B/A (%)	94.16	94.16	
前年度	職 員 数 A (人)	157	157	
	昇給に係る職員数 B (人)	154	154	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標準 (人)	111	111
		標準超 (人)	43	43
	比 率 B/A (%)	98.09	98.09	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		1.05	1.05
支給対象職員の比率 (%) (令和5年9月1日現在)		88.13	88.13
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		3,872	3,872
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	○待機手当 ○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当	
	支給対象 職員の 多い手当	○施設維持管理手当 ○待機手当 ○緊急呼出手当	

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.175	2.275	4.45		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.175	2.175	4.35		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.175	2.275	4.45		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和5年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,001,965		
	ロ 建 物	4,107,782			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,403,945</u>	1,703,837		
	ハ 構 築 物	154,683,587			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△70,729,626</u>	83,953,961		
	ニ 機 械 及 び 装 置	19,254,067			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,584,996</u>	7,669,071		
	ホ 車 両 運 搬 具	110,497			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△103,784</u>	6,713		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	558,521			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△385,699</u>	172,822		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,733,223</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			97,241,592	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 橋 り ょ う 利 用 権		30,634		
	ロ 電 話 加 入 権		4,329		
	ハ 電 気 施 設 利 用 権		22		
	ニ ダ ム 使 用 権		891,071		
	ホ 電 話 施 設 利 用 権		<u>257</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>926,313</u>	
	固 定 資 産 合 計				98,167,905
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			6,396,011	
	(2) 未 収 金		174,167		
	貸 倒 引 当 金		<u>△24,332</u>	149,835	
	(3) 貯 蔵 品			<u>49,699</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>6,595,545</u>
	資 産 合 計				<u>104,763,450</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,899,862			
企業債合計			22,899,862	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,429,261			
引当金合計			1,429,261	
固定負債合計				24,329,123
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,260,026			
企業債合計			2,260,026	
(2) 未払金			648,057	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	83,549			
ロ 法定福利費引当金	16,255			
引当金合計			99,804	
(4) その他流動負債			232,000	
流動負債合計				3,239,887
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			29,145,937	
収益化累計額			△17,438,169	
繰延収益合計				11,707,768
負債合計				<u>39,276,778</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				63,869,603
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	297,529			
ロ 国県補助金	339,487			
ハ 寄附金及び負担金	234			
資本剰余金合計			637,250	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金	979,819			
利益剰余金合計			979,819	
剰余金合計				1,617,069
資本合計				<u>65,486,672</u>
負債資本合計				<u>104,763,450</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は47,892千円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金14,480千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金80,711千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金15,739千円を取り崩す。

令和4年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	7,816,455,656		
(2) 給水加入金	142,139,000		
(3) その他の営業収益	<u>175,986,663</u>	8,134,581,319	
2 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,693,581,318		
(2) 配水及び給水費	1,269,599,465		
(3) 受託工事費	2,778,394		
(4) 業務費	376,863,145		
(5) 総係費	523,567,402		
(6) 減価償却費	3,581,818,643		
(7) 資産減耗費	<u>119,269,276</u>	<u>7,567,477,643</u>	
営業利益			567,103,676
3 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	409,143		
(2) 国庫補助金	26,200,538		
(3) 他会計補助金	3,474,422		
(4) 長期前受金戻入	594,546,136		
(5) 雑収益	<u>22,092,398</u>	646,722,637	
4 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	358,529,263		
(2) その他の営業外費用	<u>14,667,520</u>	<u>373,196,783</u>	<u>273,525,854</u>
経常利益			840,629,530
5 水道事業特別利益			
(1) その他特別利益	<u>39,377,211</u>	39,377,211	
6 水道事業特別損失			
(1) その他特別損失	<u>9,702,136</u>	<u>9,702,136</u>	<u>29,675,075</u>
当年度純利益			870,304,605

	円	円	円
7 簡易水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	87,595,708		
(2) 給 水 加 入 金	825,000		
(3) その他の営業収益	<u>143,150</u>	88,563,858	
8 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	79,825,860		
(2) 配水及び給水費	18,788,183		
(3) 総 係 費	39,425,588		
(4) 減価償却費	117,195,444		
(5) 資産減耗費	<u>1,642,600</u>	<u>256,877,675</u>	
営業損失			168,313,817
9 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	119,824,185		
(2) 長期前受金戻入	11,012,010		
(3) 雑 収 益	<u>72,393</u>	130,908,588	
10 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,998,151		
(2) その他の営業外費用	<u>2,482</u>	<u>12,000,633</u>	<u>118,907,955</u>
経常損失			49,405,862
11 簡易水道事業特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,339</u>	<u>1,339</u>	<u>1,339</u>
当年度純損失			<u>49,404,523</u>
当年度純利益合計			820,900,082
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,217,232,161</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,038,132,243</u></u>

令和4年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,001,676,506		
	ロ 建 物	4,107,781,825			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,314,779,010</u>	1,793,002,815		
	ハ 構 築 物	146,348,894,171			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△67,708,990,003</u>	78,639,904,168		
	ニ 機 械 及 び 装 置	18,505,796,703			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,924,020,743</u>	7,581,775,960		
	ホ 車 両 運 搬 具	110,496,678			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△102,557,972</u>	7,938,706		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	487,467,576			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△351,313,322</u>	136,154,254		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,408,533,385</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			92,568,985,794	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 橋 り よ う 利 用 権		31,543,316		
	ロ 電 話 加 入 権		4,329,100		
	ハ 電 気 施 設 利 用 権		25,017		
	ニ ダ ム 使 用 権		930,557,330		
	ホ 電 話 施 設 利 用 権		<u>328,900</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>966,783,663</u>	
	固 定 資 産 合 計				93,535,769,457
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			8,896,006,868	
	(2) 未 収 金		1,182,445,195		
	貸 倒 引 当 金		<u>△18,262,970</u>	1,164,182,225	
	(3) 貯 蔵 品			39,141,147	
	(4) 前 払 金			<u>872,116,926</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>10,971,447,166</u>
	資 産 合 計				<u>104,507,216,623</u>

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,031,352,381</u>			
	企業債合計		22,031,352,381		
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	<u>1,391,532,671</u>			
	引当金合計		<u>1,391,532,671</u>		
	固定負債合計				23,422,885,052
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,275,661,415</u>			
	企業債合計		2,275,661,415		
	(2) 未払金			2,359,705,995	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	80,711,000			
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,739,000</u>			
	引当金合計		96,450,000		
	(4) その他流動負債			368,083,212	
	流動負債合計				5,099,900,622
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		28,756,725,652		
	収益化累計額		<u>△16,824,884,862</u>		
	繰延収益合計				<u>11,931,840,790</u>
	負債合計				<u>40,454,626,464</u>

資本の部

円 円 円 円

6	資本金				61,377,207,745
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	297,528,907			
	ロ 国県補助金	339,486,925			
	ハ 寄附金及び負担金	<u>234,339</u>			
	資本剰余金合計			637,250,171	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,038,132,243</u>			
	利益剰余金合計		<u>2,038,132,243</u>		
	剰余金合計				<u>2,675,382,414</u>
	資本合計				<u>64,052,590,159</u>
	負債資本合計				<u>104,507,216,623</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,918,464円である。

2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,813,125円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金74,642,813円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金77,081,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金14,906,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、未収金の不能欠損を補填するため、貸倒引当金21,006円を取り崩した。

2 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,725,720円である。

令和 5 年度 いわき市 水道
収益的収入
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用		8,999,380	△56,231	8,943,149
1 営業費用		8,507,727	△56,231	8,451,496
	1 原水及び浄水費	2,021,428	3,101	2,024,529
	2 配水及び給水費	1,603,840	△18,826	1,585,014
	4 業 務 費	430,846	△2,686	428,160
	5 総 係 費	566,001	△37,820	528,181

事業会計補正予算説明書
及び支出
出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金額	附 記
給 料	1,299	
手 当	1,429	
賞与引当金繰入額	320	
法定福利費	△6	
法定福利費 引当金繰入額	59	
給 料	△7,576	
手 当	△9,004	
賞与引当金繰入額	△15	
法定福利費	△2,223	
法定福利費 引当金繰入額	△8	
給 料	△1,794	
手 当	△505	
賞与引当金繰入額	△102	
法定福利費	△261	
法定福利費 引当金繰入額	△24	
給 料	9,002	
手 当	△3,167	
賞与引当金繰入額	1,927	
法定福利費	2,702	
法定福利費 引当金繰入額	366	
退職給付費	△48,650	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業費用		318,969	838	319,807
1 營 業 費 用		299,838	838	300,676
	3 總 係 費	41,639	838	42,477
收 益 的 支 出 合 計		9,318,349	△55,393	9,262,956

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	526	
手 当	△298	
賞与引当金繰入額	146	
法 定 福 利 費	357	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	27	
退 職 給 付 費	80	

資本的收入 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 收 入		112,224	△279	111,945
2 他 會 計 出 資 金		111,310	△279	111,031
	1 他 會 計 出 資 金	111,310	△279	111,031
資 本 的 收 入 合 計		3,509,738	△279	3,509,459

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出		8,678,503	△795	8,677,708
1 建 設 改 良 費		6,365,925	△795	6,365,130
	1 基 幹 淨 水 場 連 絡 管 整 備 事 業 費	562,702	△662	562,040
	2 施 設 整 備 事 業 費	175,286	△583	174,703
	3 老 朽 管 更 新 事 業 費	3,684,097	△3,080	3,681,017

及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 節	目 金 額	明 細 附 記
他 会 計 出 資 金	△279	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 節	目 金 額	明 細 附 記
給 料	△200	
手 当	△238	
賞与引当金繰入額	△24	
法 定 福 利 費	△194	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△6	
給 料	△243	
手 当	△168	
賞与引当金繰入額	81	
法 定 福 利 費	△265	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	12	
給 料	△2,367	
手 当	546	
賞与引当金繰入額	△527	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施設更新事業費	1,294,114	3,530	1,297,644
2 簡易水道事業 資本的支出		232,752	△279	232,473
1 建設改良費		118,804	△279	118,525
	1 老朽管更新事業費	60,785	△279	60,506
資本的支出合計		8,911,255	△1,074	8,910,181

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
法 定 福 利 費	△626	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△106	
給 料	474	
手 当	2,245	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	202	
法 定 福 利 費	567	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	42	
給 料	12	
手 当	△334	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14	
法 定 福 利 費	26	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3	

(議案第70号)

工業用水道事業会計

令和5年度いわき市工業用水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道 事業費用			299,996	45	300,041	
	1 営業費用		289,797	45	289,842	
		3 総係費	19,719	45	19,764	
収益的支出合計			299,996	45	300,041	

令和5年度いわき市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,606
減価償却費	124,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1
長期前受金戻入額	△124,627
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	250
未収金の増減額 (△は増加)	2,745
未払金の増減額 (△は減少)	△15,392
預り金の増減額 (△は減少)	△69
小計	15,958
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△250
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,709
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730
資金増加額 (又は減少額)	13,979
資金期首残高	46,176
資金期末残高	60,155

補正給与費明細書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	2	7,898	5,674	13,572	2,641	16,213	
補 正 前	2	8,090	5,725	13,815	2,353	16,168	
比 較	0	△192	△51	△243	288	45	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後			1,215	314	12	334
	補 正 前			1,424	109	8	144
	比 較			△209	205	4	190
手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
	補 正 後	1,711	1,426		662		
	補 正 前	1,755	1,426		859		
	比 較	△44	0		△197		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一般職 人	給 料 千円	手 当 千円	計 千円			
補 正 後	2	7,898	5,674	13,572	2,641	16,213	
補 正 前	2	8,090	5,725	13,815	2,353	16,168	
比 較	0	△ 192	△ 51	△ 243	288	45	

手当の内訳	区 分	扶養手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超 過 勤 務 当 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 当 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
	補 正 後			1,215	314	12	334
	補 正 前			1,424	109	8	144
	比 較			△ 209	205	4	190
手当の内訳	区 分	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	住 居 手 当 千円	退 給 付 職 費 千円		
	補 正 後	1,711	1,426		662		
	補 正 前	1,755	1,426		859		
	比 較	△ 44	0		△ 197		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 192 <small>千円</small>	その他の増減分	異動等に伴う分 △257 給与改定分 65		
手 当	△ 51	制度改正に伴う増減分	期末手当 49 勤勉手当 46		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △180 給与改定分 34		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年9月1日 現 在	平均給料月額	329,000 円
	平均給与月額	351,274 円
	平均年齢	41 歳 8 月
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額	331,850 円
	平均給与月額	337,800 円
	平均年齢	41 歳 9 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	174,400 円
	短 大 卒	188,000 円
	大 学 卒	207,100 円
前 年 度	高 校 卒	162,400 円
	短 大 卒	176,000 円
	大 学 卒	196,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和5年9月1日 現 在	1 級	人
	2 級	1
	3 級	
	4 級	
	5 級	1
	6 級	
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	2

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査 主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	2	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標準 (人)	2	2
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)	100.00	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	—	—	
	昇給に係る職員数 B (人)	—	—	
	号給数別内訳	標準未 (人)	—	—
		標準 (人)	—	—
		標準超 (人)	—	—
	比 率 B/A (%)	—	—	

工業用水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.08	0.08
支給対象職員の比率 (令和5年9月1日現在) (%)		100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		258	258
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	○緊急呼出手当	
	支給対象 職員の 多い手当	○緊急呼出手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.175	2.275	4.45		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.175	2.175	4.35		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.175	2.275	4.45		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和5年度いわき市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		192,552		
	ロ 建 物	51,575			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,836</u>	41,739		
	ハ 構 築 物	484,143			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△48,250</u>	435,893		
	ニ 機 械 及 び 装 置	881,722			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△107,049</u>	774,673		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	730			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△164</u>	566		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,445,423	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		81		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>676,725</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>676,806</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,122,229
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			60,155	
	(2) 未 収 金			16,617	
	(3) 貯 蔵 品			<u>895</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>77,667</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,199,896</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,014		
引当金合計		<u>1,014</u>	1,014	
固定負債合計				1,014
4 流動負債				
(1) 未払金			8,408	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		1,036		
ロ 法定福利費引当金		202		
引当金合計		<u>1,238</u>	1,238	
流動負債合計				9,646
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,106,402	
収益化累計額			<u>△178,373</u>	
繰延収益合計				1,928,029
負債合計				<u><u>1,938,689</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,624
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		192,633		
資本剰余金合計		<u>192,633</u>	192,633	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分				
利益剰余金		66,950		
利益剰余金合計		<u>66,950</u>	66,950	
剰余金合計				259,583
資本合計				<u>261,207</u>
負債資本合計				<u><u>2,199,896</u></u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
 - 建物 2～25年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,042千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金203千円を取り崩す。

令和4年度いわき市工業用水道事業損益計算書（前年度分）

（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 工業用水道事業営業収益			
(1) 給水収益	91,844,338		
(2) その他の営業収益	<u>6,650</u>	91,850,988	
2 工業用水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	30,670,542		
(2) 配水及び給水費	5,401,404		
(3) 総係費	15,706,514		
(4) 減価償却費	<u>60,363,585</u>	<u>112,142,045</u>	
営業損失			20,291,057
3 工業用水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	215		
(2) 長期前受金戻入	60,363,585		
(3) 雑収益	<u>163</u>	60,363,963	
4 工業用水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>490</u>	<u>490</u>	<u>60,363,473</u>
經常利益			<u>40,072,416</u>
当年度純利益			<u>40,072,416</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,072,416</u></u>

令和4年度いわき市工業用水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		192,552,425		
	ロ 建 物	51,574,734			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,644,959</u>	47,929,775		
	ハ 構 築 物	483,142,726			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,871,907</u>	465,270,819		
	ニ 機 械 及 び 装 置	881,722,018			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△32,229,204</u>	849,492,814		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	729,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	729,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,555,974,833	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		80,800		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>689,963,111</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>690,043,911</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,246,018,744
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			46,175,664	
	(2) 未 収 金			19,362,424	
	(3) 貯 蔵 品			<u>894,740</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>66,432,828</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,312,451,572</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金	352,000			
引当金合計	<u>352,000</u>		352,000	
固定負債合計				352,000
4 流動負債				
(1) 未払金			24,528,992	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	1,042,000			
ロ 法定福利費引当金	203,000			
引当金合計	<u>1,245,000</u>		1,245,000	
(3) その他流動負債			68,680	
流動負債合計			<u>68,680</u>	25,842,672
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,106,402,589	
収益化累計額			△53,746,070	
繰延収益合計			<u>2,052,656,519</u>	
負債合計				<u><u>2,078,851,191</u></u>

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				894,740
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金	192,633,225			
資本剰余金合計	<u>192,633,225</u>		192,633,225	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分				
利益剰余金	40,072,416			
利益剰余金合計	<u>40,072,416</u>		40,072,416	
剰余金合計				<u>232,705,641</u>
資本合計				<u>233,600,381</u>
負債資本合計				<u><u>2,312,451,572</u></u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）

- ・主な耐用年数

建物 2～25年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額6,617,515円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和 5 年度 いわき市 工業
収益的 収入
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 工 業 用 水 道 事 業 費 用		299,996	45	300,041
1 営 業 費 用		289,797	45	289,842
	3 総 係 費	19,719	45	19,764
収 益 的 支 出 合 計		299,996	45	300,041

用水道事業会計補正予算説明書
及び支出
出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△192	
手 当	167	
賞与引当金繰入額	△21	
法定福利費	292	
法定福利費 引当金繰入額	△4	
退職給付費	△197	

(議案第71号)

病 院 事 業 会 計

令和5年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			24,220,633	1,936	24,222,569	
	3 看護専門学校収益		164,195	1,936	166,131	
		1 他会計負担金	144,478	1,936	146,414	
収益的収入合計			24,220,633	1,936	24,222,569	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			23,919,938	75,114	23,995,052	
	1 医業費用		22,899,245	73,178	22,972,423	
		1 給与費	9,872,279	73,178	9,945,457	
	3 看護専門学校費用		183,572	1,936	185,508	
		1 給与費	124,140	1,936	126,076	
収益的支出合計			23,919,938	75,114	23,995,052	

令和5年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	236,398
減価償却費	2,775,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	594
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,359
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,311
長期前受金戻入額	△1,753,473
受取利息及び配当金	△640
支払利息及び企業債取扱諸費	90,445
固定資産除却費	166,007
未収金の増減額(△は増加)	32,542
未払金の増減額(△は減少)	△766,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,634
修学資金償還免除額	10,440
小計	<u>944,314</u>
受取利息及び配当金	640
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△90,445</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>854,509</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,137,601
長期性預金の預入による支出	△22,003
長期性預金の払戻による収入	1
貸付による支出	△80,448
貸付金の回収による収入	144
国庫補助金等による収入	22,000
他会計からの繰入金による収入	1,173,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,044,335</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	3,069,000
企業債の償還による支出	△2,036,365
他会計からの出資による収入	4,511
リース債務の返済による支出	△138,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>898,547</u>

資金増加額(又は減少額) △291,279

資金期首残高 12,177,385

資金期末残高 11,886,106

補正給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(15) 人 1,281	4,468,599	4,184,714	8,653,313	1,418,220	10,071,533
補 正 前	1	(12) 1,306	4,511,395	4,056,442	8,567,837	1,428,582	9,996,419
比 較	0	(3) △25	△42,796	128,272	85,476	△10,362	75,114

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	64,094	118,673	221,254	88,804	12,763	1,240,617	88,777
	補正前	62,865	114,005	173,458	86,553	21,028	1,221,521	96,031
	比 較	1,229	4,668	47,796	2,251	△8,265	19,096	△7,254
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退職給付費
	補正後	78,759	990,869	767,428	7,258	70,157	28	435,233
	補正前	72,718	961,887	717,821	5,150	77,724		445,681
	比 較	6,041	28,982	49,607	2,108	△7,567	28	△10,448

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	1 人	(15) 1,102 人	4,103,585	4,072,527	8,176,112	1,335,241	9,511,353
補 正 前	1	(12) 1,125	4,155,784	3,944,739	8,100,523	1,343,854	9,444,377
比 較	0	(3) △23	△52,199	127,788	75,589	△8,613	66,976

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	64,094	118,673	210,777	88,804	12,763	1,228,222	74,780
	補正前	62,865	114,005	162,658	86,553	21,028	1,209,173	80,574
	比 較	1,229	4,668	48,119	2,251	△8,265	19,049	△5,794
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退職給付費
	補正後	78,759	915,551	767,428	7,258	70,157	28	435,233
	補正前	72,718	888,789	717,821	5,150	77,724		445,681
	比 較	6,041	26,762	49,607	2,108	△7,567	28	△10,448

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	179 人	365,014	112,187	477,201	82,979	560,180
補 正 前		181	355,611	111,703	467,314	84,728	552,042
比 較		△2	9,403	484	9,887	△1,749	8,138

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当
	補正後	10,477	12,395	13,997	75,318
	補正前	10,800	12,348	15,457	73,098
	比 較	△323	47	△1,460	2,220

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△42,796	給与改定に伴う増減分	81,643		
		昇給に伴う増加分	11,896		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △136,335		
手当	128,272	制度改正に伴う増減分	期末手当	42,870	
			勤勉手当	34,031	
		その他の増減分	異動等に伴う分 51,371		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和5年 9月1日現在	平均給料月額	329,197円	483,999円	292,483円	301,624円	
	平均給与月額	390,476円	1,112,915円	340,845円	359,444円	
	平均年齢	42歳5月	41歳6月	37歳0月	37歳11月	
令和4年 9月1日現在	平均給料月額	327,711円	480,228円	289,310円	297,699円	379,800円
	平均給与月額	405,484円	1,142,063円	362,550円	356,470円	387,700円
	平均年齢	42歳7月	41歳2月	37歳2月	38歳1月	60歳1月

(2) 初任給

区分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額
本年度	高校卒	174,400円	新大卒 6	290,900円	高校卒	177,800円	准看 養成卒	192,500円	中学卒 (労務職)	163,100円
	短大卒	188,000円			短大卒	195,100円	短大卒	222,700円	高校 一般 技能職	172,800円
	大学卒	207,100円			短大 3卒	204,400円	短大 3卒	230,000円	高校 技能免許 所有職	189,600円
					大学卒	214,900円	大学卒	237,200円		
前年度	高校卒	162,400円	新大卒 6	281,400円	高校卒	165,900円	准看 養成卒	179,100円	中学卒 (労務職)	151,200円
	短大卒	176,000円			短大卒	183,000円	短大卒	209,100円	高校 一般 技能職	160,500円
	大学卒	196,100円			短大 3卒	193,600円	短大 3卒	217,700円	高校 技能免許 所有職	177,200円
					大学卒	204,200円	大学卒	226,200円		
				新大卒 6	226,000円					

病院事業会計

(3) 級別職員数

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
令 和 5 年 9 月 1 日 現 在	1 級	5 人	26 人	4 人	18 (13) 人	人
	2 級	14	37	126 (2)	443	2
	3 級	27	25	6	90	
	4 級	6	46	37	135	
	5 級	2		14	13	
	6 級	9		9	1	
	7 級	2		6		
	8 級	1		1		
	9 級					
	計	66	134	203 (2)	700 (13)	2

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職
1 級	主 技 事 師	医 員	医 療 技 師	准 看 護 技 師	技 能 職
2 級	事 務 主 任	医 長	医 療 技 師	主 任 准 看 護 技 師	技 能 職
3 級	係 長	科 長	主 任 技 師	主 任 看 護 技 師	技 能 職
4 級	主 任 主 査	院 長	困 難 主 任 技 師	看 護 師 長	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐		専 門 技 師	副 看 護 部 長	主 任 技 能 職
6 級	課 長		副 技 師 長	副 院 部 長 副 看 護 部 長	
7 級	事 務 局 次 長		技 師 長		
8 級	事 務 局 長		薬 局 長		
9 級	困 難 事 務 局 長				

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	1,096	66	134	201	695		
	昇給に係る職員数 B (人)	982	64	97	187	634		
	号給数別内訳	標準未 (人)	55	2	0	4	49	
		標 準 (人)	783	47	77	148	511	
		標準超 (人)	144	15	20	35	74	
	比 率 B/A (%)	89.60	96.97	72.39	93.03	91.22		
前年度	職 員 数 A (人)	1,092	63	134	198	696	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1,002	61	91	193	656	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	80	3	6	10	61	
		標 準 (人)	789	47	60	154	527	1
		標準超 (人)	133	11	25	29	68	
	比 率 B/A (%)	91.76	96.83	67.91	97.47	94.25	100.00	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		29.93	3.12	119.07	5.85	10.91	
支給対象職員の比率 (令和5年9月1日現在) (%)		92.25	14.93	100.00	94.63	97.53	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		97,664	69,742	572,876	17,386	30,305	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> ○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当 					
	支給対象職員の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> ○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当 					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.175	(1.200) 2.275	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.150) 2.175	(1.150) 2.175	(2.30) 4.35	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.175	(1.200) 2.275	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和5年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,297,775		
ロ	建 物	36,639,637			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,858,950	31,780,687		
ハ	構 築 物	2,916,492			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 839,811	2,076,681		
ニ	器 械 備 品	15,898,644			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,483,113	6,415,531		
ホ	車 両	78,186			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 74,851	3,335		
ヘ	リ ー ス 資 産	2,084,307			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 619,039	1,465,268		
	有 形 固 定 資 産 合 計			43,039,277	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		6,350		
ロ	商 標 権		485		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,835	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	貸 付 金		649,956		
ロ	基 金		58,715		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			708,671	
	固 定 資 産 合 計				43,754,783
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			11,886,106	
(2)	未 収 金		5,425,179		
	貸 倒 引 当 金		△ 19,644	5,405,535	
(3)	貯 蔵 品			278,181	
	流 動 資 産 合 計				17,569,822
	資 産 合 計				61,324,605

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	28,206,793			
企業債合計			28,206,793	
(2) リース債務			1,190,745	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	5,575,684			
引当金合計			5,575,684	
固定負債合計				34,973,222
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	1,868,975			
企業債合計			1,868,975	
(2) リース債務			137,762	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	558,631			
ロ 法定福利費引当金	108,100			
引当金合計			666,731	
(4) 未払金			1,255,531	
(5) その他流動負債			110,699	
流動負債合計				4,039,698
5 繰延収益				
長期前受金	22,294,344			
長期前受金収益化累計額	△ 12,245,954		10,048,390	
繰延収益合計				10,048,390
負債合計				49,061,310

資本の部

6 資本金				12,409,628
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄附金	4,550			
ハ 国庫補助金	72,505			
ニ 県補助金	139,928			
ホ 他会計補助金	1,706,705			
ヘ 他会計負担金	70,000			
資本剰余金合計			2,018,056	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	2,164,389			
利益剰余金合計			△ 2,164,389	
剰余金合計				△ 146,333
資本合計				12,263,295
負債資本合計				61,324,605

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
 - 車両 6年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,193,092千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	18,778,330	-	18,778,330
医業費用	22,617,621	-	22,617,621
医業損益	△3,839,291	-	△3,839,291
看護専門学校収益	-	166,020	166,020
看護専門学校費用	-	182,151	182,151
経常損益	283,006	△16,131	266,875
セグメント資産	61,146,078	178,527	61,324,605
セグメント負債	49,035,368	25,942	49,061,310
その他の項目			
他会計繰入金	2,130,175	146,824	2,276,999
減価償却費	2,757,118	18,393	2,775,511
受取利息及び配当金	640	-	640
支払利息及び企業債取扱諸費	90,410	-	90,410
特別利益	6,493	-	6,493
特別損失	6,970	-	6,970
有形固定資産の増加額	3,137,938	1,380	3,139,318

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金355,013千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金539,752千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金103,649千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金5,780千円を取り崩す。

令和 5 年度 いわき市 病院
収益的 収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		24,220,633	1,936	24,222,569
3 看護専門学校収益		164,195	1,936	166,131
	1 他会計負担金	144,478	1,936	146,414
収益的収入合計		24,220,633	1,936	24,222,569

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		23,919,938	75,114	23,995,052
1 医業費用		22,899,245	73,178	22,972,423
	1 給与費	9,872,279	73,178	9,945,457

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	1,936	○看護専門学校職員の給与費に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
(給 料)	△ 43,069	
医 師 給	48,507	
看 護 師 給	△ 77,014	
医 療 技 術 員 給	△ 26,149	
事 務 員 給	5,642	
労 務 員 給	5,945	
(手 当)	140,246	
医 師 手 当	138,971	
看 護 師 手 当	19,050	
医 療 技 術 員 手 当	△ 21,674	
事 務 員 手 当	1,632	
労 務 員 手 当	2,267	
法 定 福 利 費	△ 10,706	
退 職 給 付 費	△ 10,448	
賞与引当金繰入額	△ 2,854	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
3 看護専門学校費用		183,572	1,936	185,508
	1 給 与 費	124,140	1,936	126,076
収 益 の 支 出 合 計		23,857,918	75,114	23,995,052

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	273	
手 当	1,388	
法 定 福 利 費	346	
賞与引当金繰入額	△ 60	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 11	

(議案第72号)

下水道事業会計

令和5年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			8,976,809	3,240	8,980,049	
	1 営業収益		5,780,399	2,919	5,783,318	
		2 他会計負担金	2,070,709	2,919	2,073,628	
	2 営業外収益		3,196,409	321	3,196,730	
		2 他会計負担金	1,492,031	321	1,492,352	
収益的収入合計			8,976,809	3,240	8,980,049	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			8,829,495	3,354	8,832,849	
	1 営業費用		8,138,815	3,354	8,142,169	
		1 管 渠 費	407,303	1,062	408,365	
		2 ポ ン プ 場 費	665,899	△3,423	662,476	
		3 処 理 場 費	2,237,456	219	2,237,675	
		5 水 洗 化 促 進 費	11,967	641	12,608	
		7 総 係 費	90,594	4,855	95,449	
収益的支出合計			8,829,495	3,354	8,832,849	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 収 入			4,337,142	0	4,337,142	
資 本 的 収 入 合 計			4,337,142	0	4,337,142	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			7,996,224	△1,263	7,994,961	
	1 建 設 改 良 費		3,901,957	△1,263	3,900,694	
		1 管 渠 建 設 費	1,788,476	△4,600	1,783,876	
		2 ポンプ場建設費	888,189	2,379	890,568	
		3 処理場建設費	1,219,586	806	1,220,392	
		4 受益者負担金 徴収事務費	5,706	152	5,858	
資 本 的 支 出 合 計			7,996,224	△1,263	7,994,961	

令和5年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△15
減価償却費	4,396,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	669
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	122
長期前受金戻入額	△1,696,924
受取利息及び配当金	△22
支払利息及び企業債取扱諸費	685,340
固定資産除却費	127,193
未収金の増減額 (△は増加)	145,941
未払金の増減額 (△は減少)	△655,085
小 計	3,019,712
受取利息及び配当金	22
支払利息及び企業債取扱諸費	△685,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,334,394

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,861,554
国庫補助金等による収入	2,509,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,351,836

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,363,000
企業債の償還による支出	△4,066,424
他会計からの出資による収入	625,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,254

資金増加額 (又は減少額) △95,188

資金期首残高 3,871,706

資金期末残高 3,776,518

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(10) 57 <small>人</small>	<small>千円</small> 14,381	<small>千円</small> 210,496	<small>千円</small> 151,536	<small>千円</small> 376,413	<small>千円</small> 69,288	<small>千円</small> 445,701	
補 正 前	(10) 57	13,395	212,425	148,794	374,614	68,996	443,610	
比 較	(0) 0	986	1,929	2,742	1,799	292	2,091	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	<small>千円</small> 6,180	<small>千円</small> 5,116	<small>千円</small> 20,173	<small>千円</small> 2,157	<small>千円</small> 4,929	<small>千円</small> 49,752
	補 正 前	6,276	4,812	20,173	2,157	4,817	48,936
	比 較	96	304	0	0	112	816
	区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費			
補 正 後	<small>千円</small> 38,327	<small>千円</small> 4,648	<small>千円</small> 20,254				
補 正 前	37,594	5,123	18,906				
比 較	733	475	1,348				

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	給 料	手 当	計			
補 正 後	57	210,496	148,603	359,099	65,951	425,050	
補 正 前	57	212,425	146,129	358,554	65,732	424,286	
比 較	0	1,929	2,474	545	219	764	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当	
	補 正 後	6,180	5,116	20,173	2,157	4,929	46,819	
	補 正 前	6,276	4,812	20,173	2,157	4,817	46,271	
	比 較	96	304	0	0	112	548	
	区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費				
	補 正 後	38,327	4,648	20,254				
	補 正 前	37,594	5,123	18,906				
	比 較	733	475	1,348				

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(10) 0	14,381		2,933	17,314	3,337	20,651	
補 正 前	(10) 0	13,395		2,665	16,060	3,264	19,324	
比 較	(0) 0	986		268	1,254	73	1,327	

()内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後			2,933	
	補 正 前			2,665	
	比 較			268	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,929	給与改定に伴う増減分	千円 2,363		
		昇給に伴う増加分	2,213		
		その他の増減分	異動等に伴う分 6,505		
手 当	2,742	制度改正に伴う増減分	期末手当 2,178		
			勤勉手当 1,793		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 853 異動等に伴う分 2,082		

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年9月1日 現 在	平均給料月額	303,673 円
	平均給与月額	349,210 円
	平均年齢	39 歳 1 月
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額	306,659 円
	平均給与月額	353,210 円
	平均年齢	39 歳 7 月

再任用職員を除く。

初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	174,400 円
	短 大 卒	188,000 円
	大 学 卒	207,100 円
前 年 度	高 校 卒	162,400 円
	短 大 卒	176,000 円
	大 学 卒	196,100 円

級別職員数

区	分	行 政 職
令和5年9月1日 現 在	1 級	9 人
	2 級	9
	3 級	30
	4 級	1
	5 級	1
	6 級	4
	7 級	3
	8 級	
	9 級	
	計	57

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 任 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	57	57	
	昇給に係る職員数 B (人)	56	56	
	号給数別内訳	標準未 (人)	2	2
		標準 (人)	40	40
		標準超 (人)	14	14
	比 率 B / A (%)	98.25	98.25	
前年度	職 員 数 A (人)	57	57	
	昇給に係る職員数 B (人)	56	56	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標準 (人)	44	44
		標準超 (人)	11	11
	比 率 B / A (%)	98.25	98.25	

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.175	2.275	4.45		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.175	2.175	4.35		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.175	2.275	4.45		

()内は、再任用職員の標準的な支給率。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 30% 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 30% 加 算)

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和5年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,813,735		
ロ 建物	6,124,380			
減価償却累計額	<u>△1,548,094</u>	4,576,286		
ハ 構築物	100,771,601			
減価償却累計額	<u>△20,787,312</u>	79,984,289		
ニ 機械及び装置	30,868,172			
減価償却累計額	<u>△12,102,367</u>	18,765,805		
ホ 車両運搬具	9,941			
減価償却累計額	<u>△7,271</u>	2,670		
ヘ 工具器具及び備品	43,795			
減価償却累計額	<u>△25,467</u>	18,328		
ト 建設仮勘定		4,320,411		
チ その他有形固定資産	26,779			
減価償却累計額	<u>△14,461</u>	12,318		
有形固定資産合計			113,493,842	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		1,779		
無形固定資産合計			<u>1,779</u>	
固定資産合計				113,495,621
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,776,518	
(2) 未収金		440,564		
貸倒引当金		<u>△19,464</u>	<u>421,100</u>	
流動資産合計				<u>4,197,618</u>
資産合計				<u><u>117,693,239</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		45,771,848		
ロ その他の企業債		8,921,112		
企業債合計			54,692,960	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		133,808		
引当金合計			133,808	
固定負債合計				54,826,768
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,164,052		
ロ その他の企業債		966,562		
企業債合計			4,130,614	
(2) 未払金			1,426,841	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		28,142		
ロ 法定福利費引当金		5,459		
引当金合計			33,601	
(4) その他流動負債			65,097	
流動負債合計				5,656,153
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		56,049,724		
長期前受金収益化累計額		△14,298,141	41,751,583	
繰延収益合計				41,751,583
負債合計				<u>102,234,504</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				12,604,294
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		796,521		
ロ 国県補助金		1,166,182		
資本剰余金合計			1,962,703	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		891,738		
利益剰余金合計			891,738	
剰余金合計				2,854,441
資本合計				<u>15,458,735</u>
負債資本合計				<u>117,693,239</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,030,967千円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金27,473千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,337千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,304千円を取り崩す。

令和4年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,386,251,336		
(2) 他会計負担金	<u>1,926,778,300</u>	5,313,029,636	
2 営業費用			
(1) 管渠費	370,575,110		
(2) ポンプ場費	558,542,043		
(3) 処理場費	1,726,084,019		
(4) 業務費	137,883,409		
(5) 水洗化促進費	11,035,123		
(6) 水質検査費	6,983,381		
(7) 総係費	76,023,060		
(8) 減価償却費	4,395,653,162		
(9) 資産減耗費	<u>46,786,394</u>	<u>7,329,565,701</u>	
営業損失			2,016,536,065
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25,793		
(2) 他会計負担金	1,224,541,000		
(3) 国庫補助金	42,872,500		
(4) 長期前受金戻入	1,865,931,948		
(5) 雑収益	<u>3,065,410</u>	3,136,436,651	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	702,891,487		
(2) その他営業外費用	<u>97,441,255</u>	<u>800,332,742</u>	<u>2,336,103,909</u>
経常利益			319,567,844

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	573,869,481		
(2) その他特別利益	<u>961,847</u>	574,831,328	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,645,615</u>	<u>2,645,615</u>	<u>572,185,713</u>
当年度純利益			891,753,557
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>753,951,474</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,645,705,031</u></u>

令和4年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		5,807,577,366		
ロ	建物	5,561,065,322			
	減価償却累計額	<u>△1,350,898,692</u>	4,210,166,630		
ハ	構築物	99,091,738,753			
	減価償却累計額	<u>△18,139,437,212</u>	80,952,301,541		
ニ	機械及び装置	28,117,866,288			
	減価償却累計額	<u>△10,560,775,258</u>	17,557,091,030		
ホ	車両運搬具	9,941,344			
	減価償却累計額	<u>△6,345,392</u>	3,595,952		
ヘ	工具器具及び備品	40,741,132			
	減価償却累計額	<u>△22,223,306</u>	18,517,826		
ト	建設仮勘定		3,185,387,100		
チ	その他有形固定資産	26,779,000			
	減価償却累計額	<u>△9,640,440</u>	17,138,560		
	有形固定資産合計			111,751,776,005	
(2) 無形固定資産					
イ	地上権		2,668,704		
	無形固定資産合計			<u>2,668,704</u>	
	固定資産合計				111,754,444,709
2 流動資産					
(1) 現金預金					
				3,871,706,494	
(2) 未収金					
			583,827,526		
	貸倒引当金	<u>△23,768,225</u>	<u>560,059,301</u>		
	流動資産合計				<u>4,431,765,795</u>
	資産合計				<u><u>116,186,210,504</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		44,002,899,697		
ロ その他の企業債		9,457,674,227		
企業債合計			53,460,573,924	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		113,554,167		
引当金合計			113,554,167	
固定負債合計				53,574,128,091
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,168,509,476		
ロ その他の企業債		897,914,988		
企業債合計			4,066,424,464	
(2) 未払金			2,678,568,260	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		27,473,000		
ロ 法定福利費引当金		5,337,000		
引当金合計			32,810,000	
(4) その他流動負債			65,096,991	
流動負債合計				6,842,899,715
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		53,537,328,624		
長期前受金収益化累計額		△12,601,216,676	40,936,111,948	
繰延収益合計				40,936,111,948
負債合計				<u>101,353,139,754</u>

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				11,224,662,644
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		796,521,095		
ロ 国県補助金		1,166,181,980		
資本剰余金合計			1,962,703,075	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		1,645,705,031		
利益剰余金合計			1,645,705,031	
剰余金合計				3,608,408,106
資本合計				<u>14,833,070,750</u>
負債資本合計				<u>116,186,210,504</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,479,677,358円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,074,204 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 27,456,938 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,311,948 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 3,525,741 円を取り崩した。

令和 5 年度いわき市下水道
収益的収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		8,976,809	3,240	8,980,049
1 営業収益		5,780,399	2,919	5,783,318
	2 他会計負担金	2,070,709	2,919	2,073,628
2 営業外収益		3,196,409	321	3,196,730
	2 他会計負担金	1,492,031	321	1,492,352
収益的収入合計		8,976,809	3,240	8,980,049

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		8,829,495	3,354	8,832,849
1 営業費用		8,138,815	3,354	8,142,169
	1 管渠費	407,303	1,062	408,365
	2 ポンプ場費	665,899	△3,423	662,476

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

	各 金 額	目 明 細 附 記
一 般 会 計 負 担 金	2,919	○雨水処理に要する費用に係る繰入金
一 般 会 計 負 担 金	321	○水洗化促進に要する費用に係る繰入金

出

(単位 千円)

	各 金 額	目 明 細 附 記
給 料	341	
手 当	288	
賞与引当金繰入額	163	
法 定 福 利 費	238	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	32	
給 料	△1,244	
手 当	△1,271	
賞与引当金繰入額	△267	
法 定 福 利 費	△592	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△49	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処 理 場 費	2,237,456	219	2,237,675
	5 水 洗 化 促 進 費	11,967	641	12,608
	7 総 係 費	90,594	4,855	95,449
收 益 的 支 出 合 計		8,829,495	3,354	8,832,849

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△354	
手 当	258	
賞与引当金繰入額	22	
法 定 福 利 費	288	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	5	
手 当	126	
報 酬	480	
法 定 福 利 費	35	
給 料	1,332	
手 当	1,326	
賞与引当金繰入額	307	
法 定 福 利 費	481	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	61	
退 職 給 付 費	1,348	

資 本 的 収 入 収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		4,337,142	0	4,337,142
資 本 的 収 入 合 計		4,337,142	0	4,337,142

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		7,996,224	△1,263	7,994,961
1 建 設 改 良 費		3,901,957	△1,263	3,900,694
	1 管 渠 建 設 費	1,788,476	△4,600	1,783,876
	2 ポンプ場建設費	888,189	2,379	890,568
	3 処理場建設費	1,219,586	806	1,220,392
	4 受益者負担金 徴収事務費	5,706	152	5,858
資 本 的 支 出 合 計		7,996,224	△1,263	7,994,961

入 及 び 支 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△2,781	
手 当	△980	
賞与引当金繰入額	△171	
報 酬	195	
法 定 福 利 費	△815	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△48	
給 料	700	
手 当	1,015	
賞与引当金繰入額	175	
法 定 福 利 費	456	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33	
給 料	77	
手 当	301	
賞与引当金繰入額	74	
報 酬	195	
法 定 福 利 費	155	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4	
手 当	28	
報 酬	116	
法 定 福 利 費	8	